

令和元年度 中小企業労働事情実態調査の概要(山形県版)

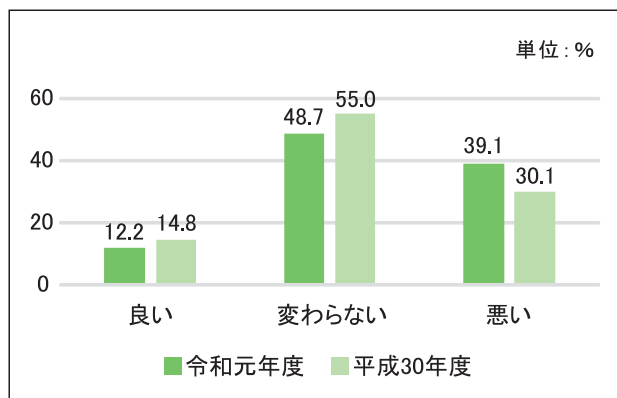
本会では、毎年、県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に、関係組合及び対象事業所のご協力をいただき「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

【調査方法】	県内の事業協同組合等を通じて、組合員企業(従業員300人以下の事業所)へ調査票を送付し回答を求めた。
【調査対象】	県内800事業所(製造業:440事業所、非製造業:360事業所)
【調査時点】	令和元年7月1日(月)現在
【調査票回収状況】	回答事業所数:484事業所(製造業:261事業所、非製造業:223事業所) 回収率:60.5%

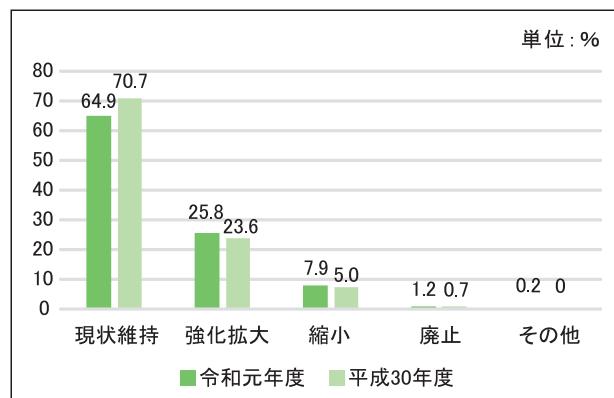
1 経営状況

「良い」が12.2%(前年度14.8%)、「変わらない」が48.7%(前年度55.0%)、「悪い」が39.1%(前年度30.1%)と、「悪い」と回答した事業所が増加。



2 主要事業の今後の方針

「現状維持」が64.9%(前年度70.7%)、「強化拡大」が25.8%(前年度23.6%)、「縮小」が7.9%(前年度5.0%)、「廃止」が1.2%(前年度0.7%)、「その他」が0.2%(前年度0%)となり、「強化拡大」「縮小」と回答した事業者が増加したが、「廃止」もわずかではあるが増加している。



3 経営上の障害

前年度同様に「人材不足(質の不足)」が46.7%(前年度47.3%)と最も多い。令和元年度は、その次に「販売不振・受注の減少」が38.5%(前年度31.2%)、「労働力不足(量の不足)」が35.8%(前年度35.7%)、「原材料・仕入れ品の高騰」が34.7%(前年度37.6%)と続いている。「同業他社との競争激化」「納期・単価などの取引条件の厳しさ」が多項目と比べ前年度よりも大きく減少、「販売不振・受注の減少」は増加している。

